

宮城・山形の連携に関する基本構想（みらい創造！MYハーモニープラン）総括（概要）

平成29年8月
宮城県・山形県

総括

- 官民一体となった「宮城・山形未来創造会議」を推進母体に“広域環境・生活圏”“広域経済圏”“広域交流圏”の形成に向け取り組んだ。
- ①東日本大震災を教訓にくらしの安全・安心を支える仕組みづくりが進んだほか、②両県の強みを活用した分野や新たな成長期待分野での産業振興に向けた取組が活発化していることや、③圏域内外との交流を支えるネットワーク基盤が強化されるとともに交流人口が東日本大震災以前の水準を超えて拡大しているなど、両県による東北の中核圏域の形成に向け着実な進展が図られている。

基本構想の概要

- 【策定期期】 平成19年3月
- 【構想期間】 平成19年度から概ね10年間
- 【推進体制】 「宮城・山形未来創造会議」を設立し、官民協働や連携を促進するための方策を協議、実施

これまでの主な取組

I 広域環境・生活圏の形成

両県はじめ東北6県等の行政機関が相互に連携・協力する様々な仕組みを構築し、安全・安心な質の高い生活の実現に向けた取組を着実に展開

1 環境と調和する圏域づくり

- 両県に福島県を加えた3県が、関係市町村やJAで構成する広域対策協議会において、鳥獣被害防除に関する知識・技術の普及啓発を毎年実施
- 大気汚染の警報等発令時の両県の緊密な連絡体制を構築し、相互通報訓練を毎年実施
- 両県をはじめ東北6県及び北海道、新潟県等との連携体制を構築し、不法投棄監視合同スカイパトロールを毎年実施

2 互助と互恵が息づく安全・安心な圏域づくり

- 両県防災担当職員の緊急連絡体制等を構築し、東日本大震災時には、山形県が宮城県からの避難者等の受け入れや旅客・物資の輸送などの救済活動を展開
- 両県をはじめ東北6県及び新潟県で東北ブロックDMAT連絡協議会を設立し、DMATの参集訓練を合同で実施
- ドクターヘリの相互利用に係る両県の連携協定締結により、救急医療体制を強化
- 両県や関係市町、火山専門家、国機関等で蔵王山火山防災協議会を設置し、火山防災マップの作成や避難訓練等を毎年実施

3 人材の力が発揮される圏域づくり

- 両県の企業や地域活動で活躍する女性を中心となって、「みやぎ・やまがた女性交流機構」が設立され、県境や業種を越えた交流会を毎年開催

【主な課題】 両県の連携は着実に進んでおり、今後は、感染症対策や東北の暮らし方・地域の特性を活かした人づくりなど新たな分野での連携や市町村・NPO・民間等多様な主体も含めた連携等が求められる。

II 広域経済圏の形成

産学官金連携により、「食」等両県の強みを活かした競争力ある分野の市場開拓、「自動車」等の成長期待分野の産業集積に向けた取組を重点的に展開

1 圏域内の資源や伝承の技を活かす自律内発型産業の振興

- 両県の産官金連携により、両県の食品製造業者と首都圏等の食品小売業、卸売業、外食産業等との商談会を毎年開催
- 両県連携による県外百貨店での合同物産展において、伝統工芸品等の販路開拓

2 東北地域全体の産業発展を牽引する広域的な産業集積の促進

- 両県に岩手県を加え先行して「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立し、中小製造業者と大手自動車メーカー等との合同商談会を毎年開催
- 両県の農林水産業関係の公設試験研究機関が大学と共同研究等を行い、企業の製品開発を支援

3 国内外を魅了する独創的な価値の発信

- 両県の連携により、県産品の海外への販路拡大に向け、香港での加工食品等の合同展示商談会や香港のバイヤーを招へいしての合同商談会を開催
- 両県のソウル事務所連携により、韓国での両県の県産品の販路開拓や観光プロモーション活動を展開
- 両県及び岩手県の民間企業による事業協同組合が設立され、農林水産物や食品等の輸出に取り組む中小企業に対して総合的な支援を実施

【主な課題】 競争力のある分野における取組を着実に進んでおり、今後は、これまでの取組の加速化と、森林ミカや6次産業化の推進、ICTの活用など新たな分野への展開、建設業等における労働環境の改善（山形県の労働生産性の引き上げによる格差是正等）など新しい働き方や人材の育成・確保が求められる。

III 広域交流圏の形成

両県の特性・資源を活かした交流人口の拡大や県際間の多重的なネットワーク基盤の強化に向けた取組を積極的に展開

1 圏域の特性や資源を活かした交流人口の拡大

- 両県に岩手県を加えた3県の連携により、「四寺回廊」等の広域観光ルートを開発し、マスメディアを活用したPRや旅行会社へのプロモーションを展開
- 最上・大崎地域や仙南・置賜地域等、県際間の地域連携により、歴史や食文化等の資源を活用したテーマ・ストーリー性のある観光イベント等の開催
- 両県及び福島県の連携により、台湾での学校関係者向けの説明や学校長の招聘等により、台湾からの教育旅行を誘致

2 世界に飛躍する東北の中核拠点としての交流基盤や機能の形成・活用

- 両県が連携して道路改良等を進め、国道347号の通年通行を実現
- 両県に仙台市も加え、政府への提案・要望を実施し、国道48号の雪崩対策の拡充による冬期間通行の安全性を向上
- 東日本大震災発生時、山形空港と庄内空港が宮城県と全国との旅客や救護物資の輸送を担うなど、仙台空港の機能を補完

3 圏域としての一体感の醸成

- 毎年交互に「宮城・山形未来創造会議」主催による連携機運の醸成を図るフォーラムを開催
- 両県や両県の食品・農業関係事業者等が連携し、村山・仙台地域等の生産者自らが特産物を直接販売する「仙山交流味祭」を両地域で毎年開催

【主な課題】 交流基盤の整備が着実に進んでおり、今後、石巻新庄道路の新規事業化をはじめ多重な交流基盤の整備促進や、両県空港の連携などインバウンドの拡大を見据えた戦略的誘客が求められる。

両県を取り巻く社会情勢の変化等

1 人口減少の進展による地域活力の低下
⇒ 地方創生の実現

2 グローバリゼーションの進展やICTの飛躍的な進歩
⇒ 地域資源を活かしたイノベーションの展開

3 リダンダンシー機能の確保と東京オリ・パラの開催
⇒ 交通ネットワークの強化とインバウンドをはじめとした交流人口の拡大

両県を取り巻く社会情勢の変化等から新たに顕在化した課題の解決や新たな価値の創造に向けて、両県の連携した取組を一層強化していくため、新たな連携構想を策定する。